

意見広告

私たちの安全を核兵器に委ねることはできません。
日本政府に核兵器禁止条約の
署名・批准を求めます。



いわさきちひろ「立てひぎの少年」1970年

いま多くの国ぐにが被爆者の声に耳を傾け、核兵器禁止条約を支持し参加しています。国内の世論調査でも、日本が核兵器禁止条約に参加すべきとの声は7割を超えています。私たちは、日本政府がこの国民の声に誠実に応え、核兵器禁止条約に署名・批准することを求めます。子どもたちの未来に核兵器はいりません。

(『日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名』共同よびかけ人一同)

日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名事務局(日本原水協内)

〒113-8464 東京都文京区湯島2-4-4 平和と労働センター6階
TEL 03-5842-6031 FAX 03-5842-6033 E-mail antiatom55@hotmail.com

新聞意見広告第2弾!

みなさんの賛同を呼びかけます

戦争か平和か、軍事対軍事、核対核の危険な動きが私たちの未来を脅かしています。しかし世界の流れは、紛争の平和解決と核兵器廃絶です。核兵器の開発、使用などあらゆる活動を禁止した核兵器禁止条約が発効して2年。調印国はまもなく国連加盟国の半数になります。被爆国日本が条約に加われれば、緊張が高まる北東アジアにも非核平和の流れを作り出すことができます。「日本政府は核兵器禁止条約に署名・批准を」の声をあげましょう。意見広告にご協力ください。

【掲載時期】2023年7月7日(予定)

【掲載予定紙】全国紙

【紙面】右のデザイン参照

【賛合金】団体・個人1口1,000円(何口でも可)

【申込期限】2023年4月~2023年6月末

【提唱団体】原水爆禁止日本協議会

TEL 03-5842-6031

※意見広告には、賛同いただいた団体名、個人名は掲載されません。
ご了承ください。